

第6回財政学習講座（平成28年3月15日 八重原公民館大会議室）

君津市における取り組みと課題

講師：大塚成男先生（千葉大学人文社会科学研究科教授）

§1 君津市の平成26年度決算

講座も今回が最終回となる。今回は、当初5回目に予定していた内容について取り上げる。今後の課題について何があるのかについて話をしていきたい。

今回の講座を踏まえて、今までは取っ付きにくかった財政というものも少しはわかりやすくなってもらえたのではないかと思います。

26年度決算カードで、君津がどうなってきたのかを大まかに見ていきたい。

（1）君津市の主要な歳入

まずは入ってくるお金について。最初にもお話をしたが、大きな部分は税金、国からの交付税、補助金・支出金、そして借金。こうしてみると、税収は若干増えた。1億までは増えてはいないが、やや増えたという傾向が見える。1つは景気がやや上向いてきたことがあり、企業の投資等が増えてきたことが税収の増加に反映されたといえるが、実情としてはほぼ横ばいと見たほうがいい。また、消費税が増えたことで交付金として収入が増えている。交付税は当然少ない。君津の場合には交付税はあてにはできない。君津の特徴として自前の財源でやっていくしかないということは変わっていない。補助金・支出金などの国や県からの補助（マイナンバーなどの財政的な支援）も増えていて、全体の収入として4億円強ではあるが、税収が増えたということではない。消費税や補助金の増加で増えているのが実

君津市の平成26年度決算

君津市の主要な歳入

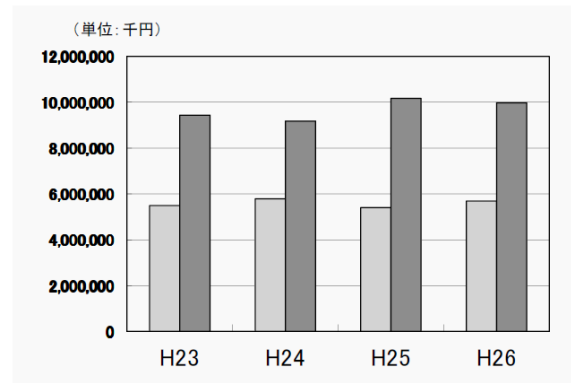
（単位：百万円）

	H23	H24	H25	H26
地方税	16,501	16,500	17,183	17,267
地方消費税交付金	885	873	866	1,030
地方交付税	314	310	195	171
国庫支出金	3,535	3,065	3,387	3,773
都道府県支出金	1,444	1,496	1,616	1,924
地方債	1,780	1,646	824	857
歳入合計	30,272	29,119	29,509	29,935

消費税交付金の増加があったが、歳入合計はほぼ横ばい。

君津市の地方税収入の変化

■ 市民税 ■ 固定資産税



市民税収入は減少し、固定資産税収入が増加

態。

税収の部分として、固定資産税が若干減ってきていて、市民税収入が増えてきている。景気が良くなって所得が増えてきている。その分税収が増えてきているが、あまり大きくは増えていないし、そもそも君津は固定資産税の分の比重が大きいので、ざっくりと言え、収入に関しては増えてはいないということになる。人口減少のなかで税収の増加は見込めない、そういうことは26年度決算からも見えてくる。

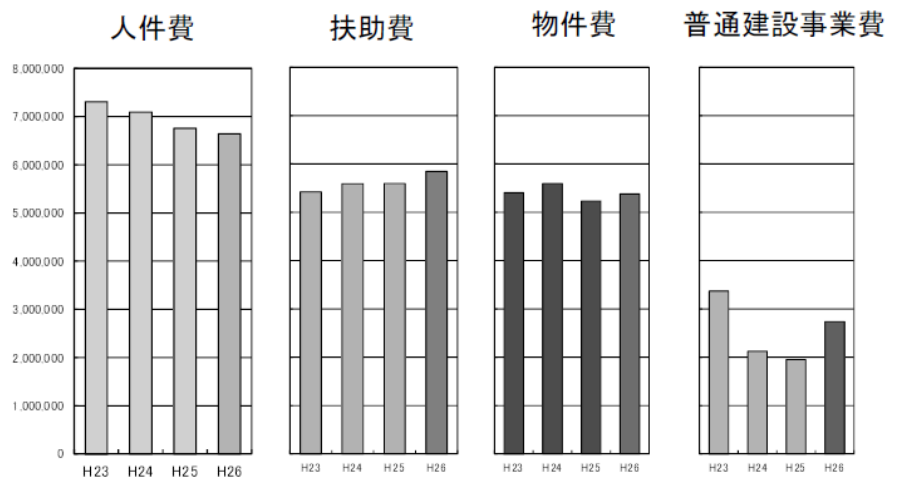
(2) 君津市における性質別歳出の変化

では次に、使っているお金について。今回は4年間分の人件費、扶助費、物件費、普通建設事業費の変化を比較してみる。人件費削減の傾向は続いているが、扶助費の増加も続いている、物件費は横ばい。人件費は職員の削減につながるのでそう大きくは減らすことはできない。人件費と扶助費の差がなくなってきた。事業の経費はなかなか減っていない。これが君津の財政の余力を減らしている。以前お話した傾向は続いているということがわかる。一方、普通建設事業費はやや増加した。それだけ施設設備の経費として使われているということになる。ただし、絶対額の比較でみると、普通建設事業費の規模はさほど大きくない。

やや増やしている分は老朽化の問題や維持補修にかかっていると思われる。ただし23年度の水準までにはいっていない。

しかし新たな問題として今後、老朽化等の対策費を増やしていかなざるをえなくなるがそれをどう確保していくのが君津の財政面での大きな課題となる。このように、従来の傾向が続いていると言える。

君津市における性質別歳出の変化



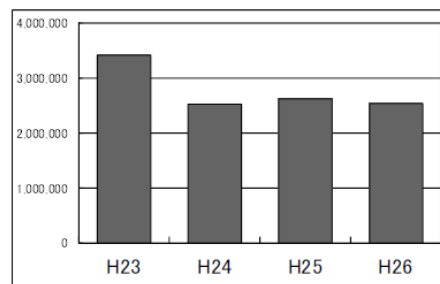
- ・人件費削減、扶助費増大、物件費横ばい
→ これまでの傾向が継続している。
- ・普通建設事業費は増加。ただし、H23の水準ではない。

(3) 君津市の財政調整基金

さらに、余力を見る上で財政調整基金を見る必要があるという話をしてきた。これを見ると、減少傾向には歯止めがかかっている。25 億円という規模は決して少ないわけではない。これを確保しておくことが将来に備えとなり重要。隣の富津市や県内では銚子が厳しい状況にある。銚子では実質的に枯渇している状態にある。そういう状態と比べれば歯止めは掛かっている。

よく使われる「実質収支」という数字は過去からの分も引き継いでいるので、これが赤字になることはなかなかない。そこで「単年度収支」をみる（財政調整基金の繰り入れを入れている）。「実質単年度収支」は財政調整基金の繰り入れを除いたもの。それを見るとやはり赤字になっている。反対に、実質単年度収支を赤字にしているから財政調整基金が減っていないとも言える。実質収支も黒字だがその額も 4 億くらい減ってきている。この傾向が続けば、将来的に実質収支も赤字になる。

君津市の財政調整基金



財政調整基金の減少には歯止めがかかっている。

しかし

(単位：百万円)	H23	H24	H25	H26
実質収支	1,451	1,274	1,209	1,024
単年度収支	- 465	- 176	- 66	-184
実質単年度収支	- 862	- 1,066	34	-272

単年度収支、実質単年度収支の赤字は続いている。

(5) 財政力指数

君津市の財政は厳しい状態が続いている。入ってくるお金に対して出て行くお金を賄えていない。

さらに財政力指数が 0.99 から 1 に戻り不交付団体になった。国からの交付金をあてにすることはできない。国も非常にシビアになってきて、地方に入ってくる税金のうち企業の税収を国が吸い上げて地方交付税交付金に回そうとしている。不交付団体である君津の場合には吸い上げられるだけで配分がないということになる。ここからも歳入が増えることは期待できない。27 年度決算には場合によっては税収が減っているということがあるかもしれない。

財政力指数が高いということは使えるお金がたくさんあるということではな

く、借金をせずにやりくりができるということであり余裕があるということではない。

国勢調査も行われたが、交付金を決める財政力指数を出すための基準財政需要額の金額の大きな要素が人口の数値となる。残念ながら君津は人口が減ってきている。そうすると需要額が減っていくと見られてしまい、財政力指数の見た目は今後の上がっていくと思われる。しかし、お金の余裕は実際には無い。そのため早い段階で財政の建て直しが必要ということになる。

このなかで大きな課題となる「経常収支比率」は97・6%。これは入ってくるお金のほぼ全てが日常的な経費に使われてしまうということで財政の「硬直化」という話になる。そのため、君津は事業経費の見直しを図り、将来において利用可能な資金を作り出す必要がある。

まとめれば、財政健全化のための取り組みが必要ということが26年度決算から見てもわかり、楽観視できる状態ではない。

明細は決算カードの裏面を見れば見ることもできる。今はそこまで細かく見ることはできないが、この講座で話をしたことが今も続いている。

§ 2 君津市経営改革大綱（総論として）

そういうなかで君津では様々な取り組みが行われている。

ではどんな取組が行われているか、君津市の財政を将来に向けて維持可能なもの（sustainable）とするためにはどうしたらいいか。

少子高齢化、人口減少が予想される中で、27年度から「君津市経営改革大綱」をつくり動き出している。31年度まではこの考え方に沿った経営の立て直しが進められることになる。

では、この経営改革大綱のなかで何が書かれているか。

（1）策定に当たって

「本市は、沿岸部に位置する大手鉄鋼関連企業がもたらす豊かな市税収入を背景に区画整理事業の実施による宅地の供給や、道路、橋梁、水道施設などの都市基盤の整備を進めた結果、急速に発展をとげました」これは非常にいいことだった。ところが今後はそれが負担・重荷になってくる。このことは内房の団体はどこでも課題となっている。昔から変わらない団体では起こっていない問題で、君津市はある程度拡大してきたことが今課題となっている。拡大してきたなかで多くの施設設備の負担・維持が今後必要になってくる。このことが経営改革大綱の必要性を高めている。

「同時に人口の急増を受け、広大な市域全体に、短期間に集中して児童施設、学校施設、社会教育施設などの公共施設の整備を進めるとともに、他の自治体にできない独自の施策を推進してきました」君津だからこそできた行政サービスも今は課題となってきている。財政を考えると、これまでやってきたからと

いうだけでは、続けられないという現状にある。

行政改革大綱自体は最近作られたものではなく、実は6回作られ長い期間にわたって進められてきた。「数多くの行政改革に取り組み、一定の成果を上げてきましたが、かつて短期間で整備された都市基盤や公共施設が、老朽化の進行により大規模な改修や更新時期を一斉に迎えるなど、今までの行政改革の枠組みだけでは、対応しきれない課題に直面しています」使わなければいけないお金が増えてきていることが問題となっている。

「財政基盤の強さを表す財政力指数は、近年、低下傾向にあるものの、依然として全国的には高く、本市の財政力は、豊かであることから、財政的余力がある今のうちに、この大きな課題に取り組んでいく必要があります」単純にお金が余っているということではなく、まだ借金づけになっていないということ。前回体験した公共施設再編シミュレーションでは簡単に建物を廃止したり統合したり建設ができたが、実際には大きなお金が使われて簡単にできるものではない。

「このような背景から、本市では、これまでの行政改革の枠組みにとどまらず、市民サービスの質の向上と持続可能な行政運営の実現を目指すため、従来の行政改革から、経営的な視点を取り入れた経営改革へと転換し、新たに「君津市経営改革大綱」を定め、透明性を確保しながら、今後の都市基盤や公共施設のあり方などの見直しに取り組んでいきます」行政改革から経営改革という言葉に変わったのは「経営」というように効率性も考えていかないといけないことからきている。また透明性という言葉も市民の皆さんへも積極的に情報提供していき中身を見ながら改革を打ち出していく。

最後に「人が集い 活力あふれる 健康都市 きみつ」こういった方向に向かって改革に取り組んでいくと書かれている。

（２）本市の現状

①人口の減少

人口が減るということは市ができることも減っていく。住民の方の行政に対するニーズも変わっていく。人口の推移を見るとわかるように明らかに人口は減っていて、これが収入の減少につながっていく。しかし表面上は、国から見れば使われるお金が減っていくだろうと見なされ、財政力指数は上がっていく。しかしこれは財政的な余裕ではないということを繰り返しお話したい。

②公共施設等の老朽化

そういう状況があるにも関わらず、公共施設の老朽化が進んでいる。全体で見たときに建て替えを考えないといけない建物（築40年）が4割を占めている。建物は50年くらいで建て替えを考えないといけない。あるいは何らかの施設に

置き換えるなどの対策を講じなければならない。築 30 年以上で考えると、2 / 3 が老朽化している。建て替えには費用もかかる。君津市において高度経済成長期に急速に広げた都市基盤が古くなってきている。

③税収の伸び悩みと社会保障関係費の増大

これは人口の減少と直接結びついている。人も減り税収も減る。税収もやや回復してきているとはいえ 20 年度の水準に戻る気配はなくほぼ横ばい。一方で社会保障関係費は増加している。高齢化のなかで扶助費など出て行くお金の増加も考えないといけない。

④財政力指数の推移

全国的には高い水準であることは確か。0・995 だったものが 26 年度にまた 1.0 に戻り不交付団体となった。国からは余力があると見なされている。

(3) 本市の課題

①財政の硬直化

経常収支比率（財政構造の弾力性（ゆとり）を判断するため、毎年度経常的な収入のうち、どれだけが経常的な経費に充てられたかを示した指標）は、平成17年度は81・1%だった。当時、経常収支比率は8割くらいだろうといわれていたが今は、8割前後の団体はほとんどない。81.1%から近年では97%。25年度には下がったが26年度にはまた上がった。入ってくるお金の使い道が既に決まってしまうということが言える。

この背景には「もともと本市において公立保育園の比率が高いことや、公共施設を多く抱えていることによる人件費、維持管理費が影響していることに加え、コミュニティバスの運行や子ども医療費の無料化といった独自サービスの実施、消防施設など必要な施設を新たに設置したことなどが挙げられます」このことが必要なコストを生じさせている。

「経常収支比率については、全国及び千葉県内の市町村を見ても平均 90%前後であり、本市に関しては、これと比較しても高い水準と言えます。今後、老朽化した公共施設等の維持補修、更新や必要な市民ニーズへの対応を考えると、更なる経常的事業の見直しが必要となってきます」簡単に言えば、使い方を見直さないといけない。新しいニーズに伝えていくには何かをやめていかないといけない。高度経済成長期のように右肩上がりの時代にはできたが、今後は減っていくので考えないといけない。出るものを整理しないと改善は図れない。

②公共施設等に関する長期的な取り組み

「本市では、800棟近く存在する公共建築物及びその他のインフラ設備の老朽化に対し、引き続き対策を講じる必要がありますが、取組を進めるに当たっては、老朽化の状況や、今後の人口減少等による利用需要の減少などを踏まえ、長期的な視点に立って、更新、統廃合、長寿命化等を計画的に行い、公共施設サービスの向上と財政負担の軽減・平準化を図っていくことが必要です」

君津市の公共施設は800棟で非常に多い。人口は8万人ほどなので、100人で1棟を支えている計算になる。公共施設としての数だけみると、君津市の場合には250人で1施設を支えている。これは団体の規模が大きくなれば効率化が図れる。施設も財政が豊かであったが故に作られてきたが、それをどう維持していくのかも考えていかないといけない。シミュレーションゲームで施設の無くなった地区はどうなってしまうのだろうかという意見も聞かれた。こういう部分も含めて考えると非常に難しい問題になる。このことは市だけに任せるのではなく皆さんがどういうものが望ましいのかを考えないといけない。

③公共施設の適正配置

「公共施設の統廃合を含む適正配置については、長期的視点に立って行っていくべきものですが、以下の状況などを踏まえると、早期に実施する必要があるものや、早期の実施が公共施設サービスの向上と財政負担の軽減・平準化に資するものについては、優先的に実施していく必要があります」長期的な視点が求められるが、のんびりはしてられない。既に2/3は老朽化している。学校はほぼ済んでいるが他の施設では耐震化もしていかないといけない。その施設を使い続けることが本当のいいのかを見つめ直さないといけない。

「少子高齢化をはじめとする社会経済情勢の変化などにより、公共施設に対する市民ニーズが変化しています」端的に言えば、学校に余りがでて、不足施設が出てくることも考えないといけない。

「公共施設の設置当初に比べて、利用率が大幅に低下している公共施設があります」ゼロにはなっていないが以前と比べて減ってきているものもある。結局は古いものを新しいものに作り変えることができなくなる。

④受益者負担の適正化

使う方にとっては嫌な話だと思うが、使用料で負担されていない部分は一般の税金で賄われている。「これまで特定の者が利益を受ける公共施設サービスの使用料等について、統一的な基準を設けずにその額や減額、免除等の内容を決定してきましたが、こうした受益者負担については施設の維持管理費、民間・他の自治体の事例から考えると、安価であるものがあり、結果として、そのサービスを利用しない方の税金によって賄われている状況です。今後は、受益者

負担の公平性という観点から、サービスの受益者に応分の負担を求める必要があります」使っている方にとっては望ましくないことだと思うが、かといってお金がかからないのかということそうではない。

(4) 経営改革の基本方針

君津市では2つの基本方針が立てられている。

【基本方針1】

真に必要な市民サービスを今後とも提供していけるよう、行財政基盤の強化を図ります。

市民も協力していく必要があるが、ここでの「真に必要なサービス」というのが非常に難しい。当然、市の方も専門に関わる者が考えているが、市民が求めているものがそれと同じとは限らない。厳しいようだが、すべての市民サービスが維持できる状況ではない。今年やれたことを来年やれる保障は無い中で、真に必要な市民サービスとは何かを選ばないといけない。減らしやすいところから切られてしまうのが一番怖い。そうならないように、何が一番必要な行政サービスなのかを考えていかないといけない。

【基本方針2】

市の公共施設等を安全かつ持続的に利用してもらえるよう、公共施設等のあり方を総合的に見直します。

君津にとっては、今ある施設をどう見直していくか。さきほど述べたように君津市は持っているサービスが多め。これを今後どうして行くのかを考えていかないといけない。

いずれの基本方針も市民の理解と協力がなければ何もできない。施設をどう維持していくのかを、市は積極的に考えていくべき情報を出していき、市民も積極的に情報を見て考えていく必要がある。市が出す方針が妥当なのかどうかを見極めないといけない。「真に必要な市民サービス」と簡単にいうが、君津という地域において真に必要なものを見極めることは難しい。また市民が利用する公共施設とは何かを考えていかないといけない。

(5) 経営改革を行うための方策

①持続可能な行財政基盤の構築のために

・ 事務事業の見直し

「既存の事業に固執することなく、その必要性や費用対効果を検証し、事務事業の廃止、刷新、改良などの見直しを強力に推進します」とあるが、費用対効果といっても自治体の施設の効果が金額で表現することは難しい。公共部分というのは民間と違って将来収入を得るために行っているわけではないが、最

少の費用で、最大の効果を上げる状況はつくらないといけない。

「民間ができることで市民サービスの低下を招かない事業については、民営化や民間委託を行うなど、積極的に民間活力を活用します」新たな公共という議論もあり自治体だけでなく効率的にできるのであれば民間委託していく。保育園、図書館について、マリンスタジアム（千葉ロッテ）などのような民営化・指定管理者を考える。しかし民間に委ねればうまくいくという考えは安易すぎる。民間は自治体以上にシビアなので見極めが必要。単に民間に委ねればうまくいくということではない。

市が皆さんに提供する行政サービスとして、コミュニティバスの見直し（本来に無くなって良いのかという議論もあるが負担となっているのも事実）、メディカルスポーツセンターの助成の見直し、生涯学習バスの見直し、図書館業務の一部を外部委託化。

- ・ 効率的な業務遂行による内部管理経費の縮減

「職員一人ひとりが、経営的視点でコスト意識を持って業務を遂行することにより、市の内部管理に要する経費や時間外勤務の縮減に努めます」

内部的な事務の効率化として具体的には、コピー、ファックス等の庁内機器の一元的管理による経費節減、時間外勤務の縮減、職員住宅の見直し、公共施設の照明のLED化。これらは市としては頑張ってもらいたい。

- ・ 受益者負担の適正化

使っていない人にも負担を求めているのか。「受益者負担の公平性の観点から、特定の方が利用し利益を受ける公共施設などの市民サービスについて受益者負担に関する統一的な基準を定めるとともに、サービスに係る使用料、手数料等の額や減額・免除の内容の見直しを行います」増額の是非だけでなく、免除や減額というのは活動を支援するという意味であるため、補助金と同様。個々に考えるのではなく統一的に考えていくための基準をつくっていかうというもの。このほか、コミュニティバスの使用料の見直し、子ども医療費、各種がん検診等の助成の見直し、スポーツ広場、グラウンド・ゴルフ場、市民文化ホール等の使用料の見直しが主な取り組み。これらは君津の独自の取り組みであり、使っている人にとっては嫌なものだが、これも考えていかないといけない時期にきている。

②ファシリティマネジメントの推進のために

- ・ 公共施設等の総合的かつ計画的な管理運営の推進

施設のやりくり。「限られた財源の中で、市の公共施設等を安全かつ持続的に利用していけるよう、ファシリティマネジメントを推進することにより、公共施設等のあり方を総合的に見直します」

今までは市全体としての公共施設の管理はされてこなかった。全体としての

「公共施設等総合管理計画」の策定のあとは個別管理計画を作っていないといけない。まずどんな施設があるのかを把握するために「固定資産台帳」を整備していく。

- ・ 公共施設の適正配置

「個々の公共施設の設置目的、位置、老朽化の度合い、市民ニーズ、利用率などからその必要性を検証し、施設の統廃合、複合化、民営化などの適正配置を計画的に行います」、これはやらざるを得ないが難しい。主な取り組みとして、幼稚園、小中学校、公民館、給食調理場の統廃合、配置等の見直し。行政センター、コミュニティセンターの配置等の見直し。保育園、国保診療所の民営化、配置等の見直し。きみつ偕楽園、老人憩の家、勤労者総合福祉センター、リサイクルプラザ、漁業資料館等の見直し。このように施設を全面的に見直していく。使わない物があれば処分することは目先の収入を得るということではなくその後の維持負担を減らしたいということ、何もしなければ傷んでいき荒れていく。このようにして、自治体の体力の余力をつくっていく必要がある。

- ・ 未利用財産の処分

31 年度までこれが続いていくので、市民の立場からも関心を持ってもらいたい。

§ 3 平成 27 年度君津市経営改革実施計画（各論として）

君津市経営改革実施計画は年度ごとに作られている。ここからはどんなものが挙げられていたのかを見ていきたい。枠組みとしては経営改革を行うための方策に基づいている。27 年度に何が行われようとしてきたのか。

（1）持続可能な行財政基盤の構築のために

①事務事業の見直し

コミュニティバスや不採算バス路線の補助、生涯学習バスの見直し。これも悪循環（利用者が減り、バスの便が減り、利用者が減る…）になりかねないところ。今は、車の運転ができていても、少子高齢化を考えた時の足の確保の問題とも関ってくるが無い袖は振れない。資源ゴミ（ペット・プラ）収集業務の外部委託化。資源ごみはお金になるので民間に委ねて市の負担を減らす。メデイカルスポーツセンターの助成の見直し。これはお風呂の部分の見直し。久留里城趾資料館の運営方法の見直し。指定管理者制度として NPO などへの委託というものも考えられる。図書館業務の一部外部委託。全てはないが外部にやってもらえるものがあれば。

このようにバスに関する事業の見直しと、一部業務の外部委託による経費の削減が 27 年度に考えられた。このときに「真に必要な市民サービス」の検討が必要となる。

私も所属させていただいている経営改革推進懇談会での資料は君津市のホー

ムページで見られるが、そこで報告された進捗状況としては進んでいるのはメディカルスポーツセンターの助成の見直しだけで他の部分は検討が行われている段階。

②効率的な業務遂行による内部管理経費の削減

市が業務をする上で頑張ってもらふ部分。機器の一元管理で効率よく管理していこうというのは、例えば安いプリンタを買おうとインクが高かったりするように最初コストがかかってもその後の負担は少なくなることもある。LED化も同様。長い目で見れば全体で経費削減となる。

ただし、これらだけでは本質的な問題は解決できない。

③受益者負担の適正化

コミュニティバスの使用料の見直し。料金を高くしてしまうのも問題だが、使う人使わない人がいるなかで、多少負担増をしてもらわないといけない。極端な話、夕張では破綻後に上げられるものは全て上げていった。そうなる前に見直しをしていかないとはいけなし、統一的な基準がないのでそれを作っていかなければならない。

指定ゴミ袋の有料化は来年度から始まるがこれも避けられないことだと思う。無料で集めてもらえたほうがいいが、結果として事業維持できないことは問題となる。ただし、過大に料金が高くなってしまうことは問題。

君津市民文化ホールの使用料の見直しも検討されている。大規模な施設であるが民間施設に比べてはるかに金額は安く設定されている。スポーツ施設やグランドゴルフの使用料、これらは市も上げなくて済むのであれば上げたくない。市の財政全体に対する視点に基づいて利用者の理解を得る必要がある。利用者の方もただ上げるなというだけでは問題がある。市も市民に説明しないとはいけなし、市民もそれを聞く姿勢が必要といえる。

(2) ファシリティマネジメントの推進のために＝公共施設の最適配置

平成27年度の計画をみると、行政センター、コミュニティセンター、社会福祉センターきみつ偕楽園、市立保育園、老人憩いの家、国保診療所、勤労者総合福祉センター、森林体験交流センター、花木センター、小中学校の配置、体験学習交流施設ふれあい館の運営、公民館・分館、漁業資料館の管理運営と、例外なしの見直しが必要。しかし市民の理解が得られなければ話は進まないの、市民の理解に基づいて優先順位をつけていくことも必要。

ただ単にやめないでくれという立場でいうのではなく、どれであればやめて良いのか、どれであれば見直していくべきなのかということを考えてもらいたい。全部を維持することはできないので、どこから手をつけていくか。市とし

でも考えているが、市だけでは進められない。

細かな資料は、実施報告書としても出ているし、君津市のホームページにも出ているので、大綱に基づいた経営改革実施計画がどのようなものなのかをぜひ見てもらいたい。

§ 4 君津市公共施設マネジメント基本方針

君津で特に重要なものが施設設備の見直し。その点に関しては、「公共施設マネジメント基本方針」を見てもらいたい。現状についてグラフが並んでいるがこれらを整理してみたとき、受益者負担にも関係するが、公共施設を維持するために現実の使用料手数料による収入とコストがどのような関係になっているかをみることができる。マネジメント基本方針ではコストという言葉ではなく、「費目別支出」（資料 23 頁）と呼んでいる。中身としては人件費や減価償却費が入っているのでここでは発生主義に基づいたコストと呼びたい。

- ・ 業務施設：庁舎、行政センター、消防施設
- ・ 衛生施設：し尿処理施設、仮葬場、墓地、清掃事務所、農業集落の排水施設
- ・ 保健福祉施設：社会福祉センター、高齢者や障害者のための施設（計 11）
- ・ 児童施設：保育園 13、幼稚園 1、子育て支援施設 1
- ・ 住宅施設：職員住宅、市営住宅
- ・ 観光施設：観光や交流施設、展望台、公衆トイレ
- ・ 社会教育施設：公民館、地域交流センター、資料館、文化ホール
- ・ 図書館
- ・ 学校：小学校 17、中学校 11、給食調理場 3
- ・ コミュニティ施設：コミュニティセンター、集落施設、国際交流協会
- ・ スポーツ・公園：スポーツ、公園緑地
- ・ その他：災害備蓄倉庫

君津市公共施設マネジメント基本方針（平成27年3月）

収入とコストの対比

（収入・コストの単位：千円）

	棟数	収入	コスト	収入／コスト
業務施設	53	21,353	1,782,408	1.2%
衛生施設	5	206,282	1,823,239	11.3%
保健・福祉施設	11	204,432	606,598	33.7%
児童施設	15	262,754	1,542,854	17.0%
住宅施設	11	13,820	17,418	79.3%
産業・観光施設	24	21,251	139,884	15.2%
社会教育施設	15	208,147	775,944	26.8%
図書館	7	2,533	263,442	1.0%
学校施設	31	398,793	1,890,874	21.1%
コミュニティ施設	7	3,412	45,162	7.6%
スポーツ・公園施設	13	26,346	211,219	12.5%
その他	59	102,923	121,240	84.9%

分野ごとにコストが賄えているものはほとんどない。利用料をとっている保健福祉施設や公民館、助成金をもらっている学校などでは2～3割の収入がある。しかし、業務施設や図書館は全部税金で賄っている。市民はいろんなサービスを受けられるがほとんどが税金で賄われている。それだけたくさんのお金が投入されているということはわかってもらいたい。住宅だけは割合は高いが、そのほかのところでは高いところで3割、ほとんどが2割以下。

全体で施設数は251、棟数でいうと748。施設の面積でいうと延べ床面積271,664㎡で一人あたり3㎡の割合を市が持っているということになる。この割合というのはいちばん多い。合併をしていけば当然にその割合は低くなる。そういったものを見直していかないとはいけない。

これらの施設のうち49施設、194棟、72,928㎡は昭和46～50年（1980年以前）に建設された。昭和55年以前に建設された施設は87で、老朽化対策を早急に検討しなければならない。

では、どれくらいお金がかかるか。見積られた費用としては今後40年間に1277億円かかり年平均32億円。もちろん設計等にもお金がかかるので実際にはもっとお金がかかる。26年度決算（決算カード「投資的経費」）において、普通建設事業費は27億円。平均的な水準だけでこれを上回ってしまっている。

しかもこの金額にはインフラ資産の更新費用は含まれていない。道路の舗装面は10～20年でやり直さないといけない。道路橋梁などを含めると非常に大き

な金額となり現実的にはお金が足りない。インフラをなくすことはできないので今後かかるお金は増えていく。

君津の場合、高度経済成長期に都市基盤が整備されたが、その建物、インフラがだんだん老朽化していく。トンネルの落盤事故もあったが老朽化は現実的に進んでいく。国からの支援もあるが国が市道全ての面倒をみってくれるわけではない。

§ 5 重要施設の取組の進捗状況について

そういうなかで特に君津市が重視しているものについては「重要施設の取組の進捗状況について」をみてほしい。この資料は経営改革推進懇談会で使われた資料。重要な施設として7項目をここでは挙げている。

(1) コミュニティセンター

具体的には神門コミュニティセンターの風呂の見直し。使っている人にとっては当然必要だと言う。衛生面などの維持もしていかなければならず地域からは存続の声が上がっている。しかし利用者は年々減ってきている。これらを冷静に見ていかないといけない。今後のスケジュールとしては「**神門コミュニティセンターのコストを精査し、利用料金等、今後の方向性を定め、議会、利用者等への説明が必要となる**」残すのであれば相応の負担をしてもらわないといけない。君津市の経営改革推進本部・幹事会での意見では、「**神門コミュニティセンターの風呂機能について様々な方策を調査・研究した結果、受益者負担の検討を行う。利用料金等の設定については、減価償却費等を含めた発生主義会計で算出したコストを基に設定する**」減価償却費というのは支出だけでなく現実に使った分を含めた発生主義会計（支出だけでなく、現実に使っている分の金額を踏まえて料金設定を行う）。人の人件費は入っていないので決算額や予算で考える事業費は大きくないが、減価償却費の考え方を踏まえて“使っている（＝コストが発生した）”ことに照らしていく必要がある。使った分を維持するために負担を求めていくということを理解してもらわないといけない。

(2) 社会福祉センター「きみつ偕楽園」

進捗状況としては、一般質問や、利用者アンケート、地権者への説明（敷地は全て借地）が行われた。課題として、辞めるにしても地権者の同意を得ないといけない。コストに対する収入の割合が低い、建設当時からの環境の変化、施設の老朽化が挙げられている。今後のスケジュールとしては、「**廃止する場合、受益者負担を上げる場合どちらにしても地権者や利用者への説明が必要となる**」君津市経営改革推進本部・幹事会では、「**原価計算に基づく施設のあり方等を検討し、早急に施設の方向性及びその方向性と因果関係のある根拠を明らかにし、今後の方針を策定すべき**」との意見。ただ単に続けていくわけにいかないとい

うこと。

(3) 保育園

市立の保育園が君津は多い。保育園に関して基本方針を策定しパブリックコメントを実施している。なかなか意見が集まらないが、そういったものに市民が意見を出していくことが大事。市としてももっとPRしていくことが大事で双方が必要となる。ぜひチェックしてもらい意見を出してもらいたい。小中学校の耐震工事は進んだが、保育園の耐震化はまだ進んでいない。**「君津市保育環境整備に関する基本方針の整備についての意見集約及び意見反映の実施し、その後、議会等へ報告」**、27年度中に整備計画を策定するとうたっている。民間業者に委託という策もあげられているが、NPOは別だが採算が取れないと民間業者も受けない。そういうものが成り立つように持っていけないといけない。

耐震化もお金がかかるのでそのためのお金をどのように調達するのか考えないといけない。

(4) 小中学校の適正配置

君津市には小学校が 17、中学校が 11 ある。この点に関しては「公共施設マネジメント基本方針」25～26 頁をみると、17 ある小学校でも状況がそれぞれ違ってきている。特に充足率（教室数に対する児童数の割合）が 3 割を割り込んでいるところも少なくない。そういうところで統合というものも考えないといけない。しかし理解を求めるための話し合いの土俵の整理が難しい。その学校を卒業した人にとっては無くなって欲しくないという意見もあるが、話を伺っていると実際に子どもを通わせている保護者からは友達の多い大きな学校へ通わせたいと統合を求める声もある。君津市が今後も続けられる学校の規模はどういうものなのかを考えていけないといけない。目先のことでなくしてしまうとシミュレーションゲームでやったように地区が寂しくなってしまう。中学校においてもばらつきがある。君津は市域が広いので、子どもたちの足も考えないといけない。

夕張では小学校 1 つ、中学校 1 つとなってしまった。そうなる前に考えていけないといけない。

(5) 学校給食共同調理場

建設コストの上昇、ランニングコスト（給食を作る上で日常的にかかるお金）を踏まえて考えないといけない。ライフサイクルコストの比較という言葉もできているが、建てる時のお金だけでなくその後のお金も含め全体で考えないといけない。給食調理場に関しては新しい施設を建てた後、古い調理場をどうしていくのかも考えていけないといけない。

目的は今後において維持可能なものを作っていくといけないうこと。

(6) 周西幼稚園

市営幼稚園は市内で1つしかないが、市でやっていくべきなのか、そのためには耐震化も必要。学校再編のフレームワークと合わせながら検討していく。子ども園というものも出てきたが、市として全体で考えていけないうこと。

(7) 衛生センター

年間2億1000万円のコストがかかる。こういったものを今後どうしていくのか。34年度に新しいものが作られるとなっているがその際にライフサイクルコストを検討していく。

こういったものが君津市で今、現実的に検討されている。

§ 6 おわりに

最後にまとめとしてお話をしたい。

厳しい話になるが、必要な認識として、役場は「打ち出の小づち」ではない。右肩上がりの頃は役場にやってもらってという考えもあったが、財政を踏まえて市の活動を考えると、「入ってくる限られたものの配分」ということ。それをいかに適正にうまく配分していくか。配分できるものが減ってきているという現実がある。お金も減ってきて、人件費削減でマンパワーも減ってきている。今ある施設もそのまま使い続けることもできない。そういうなかでも市民が不利益を被らないようにうまく配分していけないうこと。

市が何かを続けるということは、別の何かをやめることが必要になることを意味する。

市民の側として、「これをやってくれ」、「去年まで続けていたんだから」ということは今後成り立たなくなる。

そういったなかで市は市民の理解を得るための努力を続けなければならない。一方で、市民の側も自らの居住する市の実状を理解し、何が身の丈にあった行財政運営であるのか、真に必要な行政サービスとは何かを考えて提案していく必要がある。市の年齢構成も変わってくる中で、身の丈は変わってきている。市民の皆さんも市の事をよく理解してもらいたい。市民の立場からすればいろんなことをやってもらいたいし、続けてもらいたいというのも分かる。しかし市の立場からするとそれが今後できなくなってくる。お互いの立場をまずは理解しないと前には進んで行かない。

経営改革推進懇談会の資料でもみたように前期の段階で進捗状況はあまり進んでいなかった。全て市民のみなさんの理解が必要になる。市民の皆さんも理解してもらう必要がある。市は情報をきちんと提供する必要があるし、説明会

を開いていく必要がある。そういったときに、今回のお金に関する話をぜひ活かしてもらいたい。

質疑応答

Q：今回の貴重な話（財政事情）を有権者にもっと広く伝えられれば理解も広がると思う。「財政の見える化」の好事例を教えてください。船橋市の財政情報などは分かりやすいと感じているが、いかがか。

A：早稲田大学パブリックマネジメント研究所で毎年「見える化」の好事例に対して表彰している。千葉では習志野も表彰されている。市独自で番組を作りケーブルテレビに流したり、京都では漫画などをつくったりしている。ホームページを検索してもらえれば具体的な事例が見られる。

Q：自治体における公会計制度の導入について。単年度ではなく企業会計で見ていけば、市の負債と資産の関係も市民が理解できると思う。石原都政でも公会計制度に取り組み、1兆円の負債が明らかになり計画的に返済していき東京オリンピック招致につながった。国の動向も含めてお聞きしたい。

A：公会計制度は私の専門。貸借対照表、行政コストといったものを29年度までにすべての団体に活用するよう求められている。君津市でも公会計制度の導入は経営改革大綱でも管理計画でも挙げられ進められている。自治体自体に使うノウハウがまだ蓄積されていないが、ファシリティマネジメントを重視している君津では公会計制度とも直接つながっていく。貸借対照表を通じて出てくる数字やコストというのはまさに公会計である。東京の例も紹介してもらったが、日本のすべての自治体が統一され、今後活用されていくことになる。

Q：市民の参加が大事というお話を伺ったが、パブコメの計画は行政の最終案。その最終案を作る段階で市民が参加できればと思う。行政としてもせっかく作ったものを根本的に変えたいとは思わないと思う。行政が市民に求めてこない場合には市民から働きかけないといけないと思う。さいたまで市民を巻き込んで計画をするというのは伺ったことがあるが、どのように市民が行動したらいいか。

A：当然市民には働きかける権利がある。現実的にそのルートがないとなるなかで、議員の役割が必要になる。市に直接話をする場所が無いというのであれば、議員の方にアプローチをしていき働きかけをしていく。議員の方も場所ごとの利益誘導ではなく、自分の住む地域・市民と市をつなぐ役割として地方議員の役割は今後どんどん大きくなるし、そういう意識の人に議員になってもらいたい。